



平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月13日

上場会社名 株式会社 NIPPOコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 1881

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nippo-c.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林田 紀久男

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 関 俊朗 TEL (03) 3563-6752

決算取締役会開催日 平成18年11月13日

親会社等の名称 新日本石油株式会社 (コード番号: 5001) 親会社等における当社の議決権所有比率 57.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	154,711	3.4	△608	—	135	△75.7
17年9月中間期	149,591	5.1	△413	—	559	△7.1
18年3月期	401,167		7,279		8,908	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	59	△88.1	0	50	—	—
17年9月中間期	497	△24.3	4	17	—	—
18年3月期	5,199		43	62	—	—

(注) ①期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 119,198,711株 17年9月中間期 119,213,801株 18年3月期 119,209,928株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	390,061	157,885	39.9	1,305	37
17年9月中間期	367,733	148,128	40.3	1,242	58
18年3月期	401,098	156,188	38.9	1,310	28

(注) ①期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 119,194,725株 17年9月中間期 119,210,128株 18年3月期 119,201,970株

②17年9月中間期及び18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	4,307	△4,413	△1,462	37,126
17年9月中間期	△1,402	△2,405	△3,483	18,467
18年3月期	13,056	3,199	△3,727	38,400

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 60社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	410,000	9,500	5,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円14銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社が営んでいる主な事業は建設事業、アスファルト合材等の製造・販売事業、開発事業及びその他の事業です。当社、当社の親会社、子会社84社、関連会社25社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

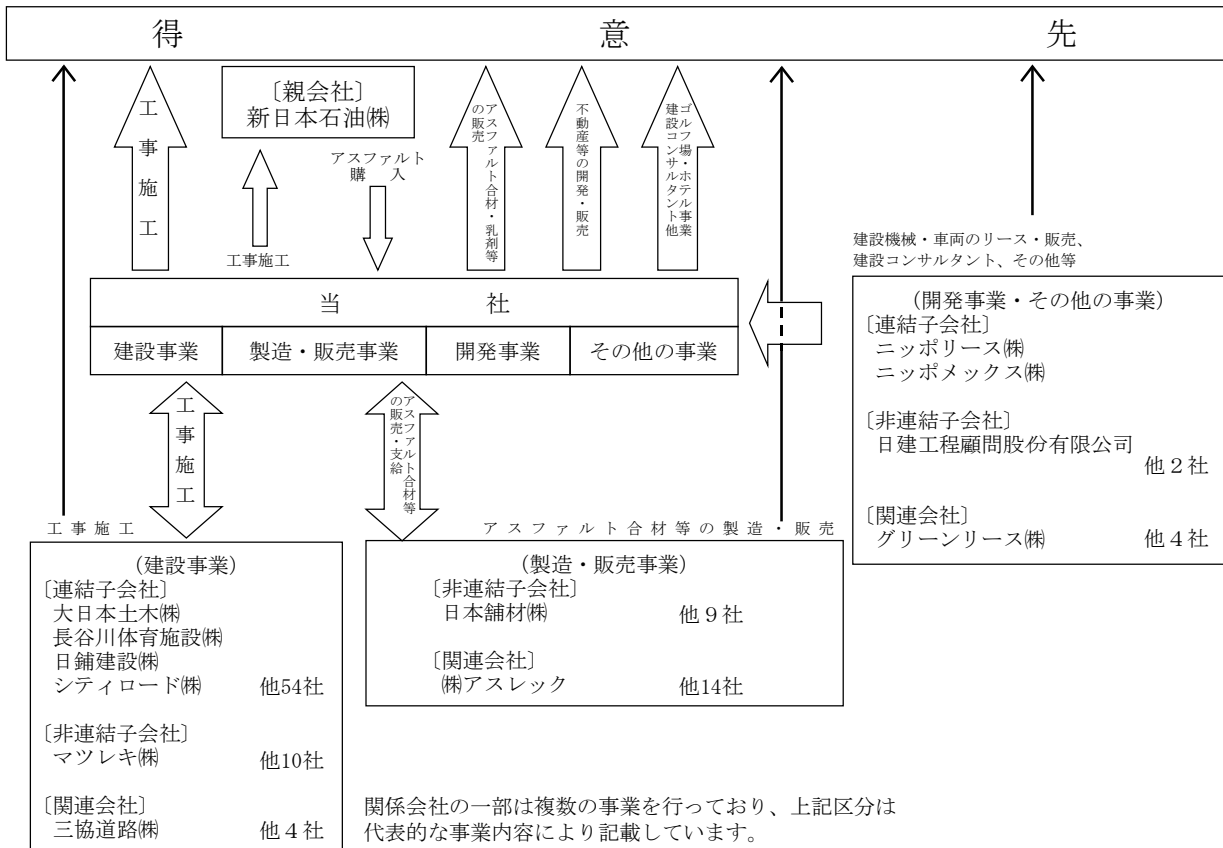
[建設事業] 当社は舗装工事を主とした土木工事及び建築工事等を営んでおり、新日本石油(株)(親会社)より工事の一部を受注しています。大日本土木(株)(連結子会社)は建築・土木工事を、長谷川体育施設(株)(連結子会社)は主としてスポーツ施設工事を、日舗建設(株)(連結子会社)は土木工事を営んでいます。また、シティロード(株)他54社(連結子会社)は舗装・土木工事を営んでいます。その他にマツレキ(株)他15社の非連結子会社及び関連会社が建設事業を営んでいます。当社はその施工する工事の一部をこれらの会社に発注するとともに、工事を受注しています。

[製造・販売事業] 当社はアスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造、販売を営んでおり、アスファルト合材の主材料であるアスファルトを新日本石油(株)から購入しています。日本舗材(株)他24社の非連結子会社及び関連会社はアスファルト合材の製造、販売を営んでいます。当社はアスファルト合材、乳剤等をこれらの会社及び建設事業を営む関係会社の一部に販売又は支給するとともに、これらの会社の一部からアスファルト合材を購入しています。

[開発事業] 主に当社が宅地開発等の不動産事業を営んでいます。

[その他の事業] 当社はゴルフ場、ホテル事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業を営んでいます。ニッポリース(株)(連結子会社)は車両リース、ニッポメックス(株)(連結子会社)及び関連会社2社は建設機械のリース、販売、製造、修理等を営んでいます。また、日建工程顧問股份有限公司(非連結海外子会社)の他、非連結子会社1社、関連会社2社が建設コンサルタント業、非連結子会社1社がゴルフ場、ホテルの運営、関連会社1社が土壌調査業を営んでいます。当社はこれらの会社の一部から建設工事等を受注するとともに、これらの会社の一部に建設機械のリース、販売、修理及び建設コンサルタント等を発注しています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社及び当社連結子会社（以下「当社グループ」という。）は、社会、経済活動を支える社会資本の整備等に貢献する中で、事業の発展と経営の安定を実現し、社会の信頼に応えられる企業経営を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主各位に対して安定した利益配当を継続するとともに、将来に向けた研究開発、設備投資等を行うための内部留保を充実させ、企業基盤の強化を図ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが個人投資家の市場参加を促し、株式市場の活性化につながる有用な施策であると理解しております。

投資単位引下げにかかる施策につきましては、効果を慎重に検討したうえで、対処したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本に関わる収益性を重要な経営指標としております。それを踏まえて、資本効率の向上、経営資源の有効活用等を通じて、企業価値を高めてまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

建設市場の縮小及び原油価格の高騰などにより、建設業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものが予想されます。

当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした営業力の強化および経営の合理化・軽量化を進め、いかなる環境下においても、確実に収益を確保できる強靱な企業体質の構築に取り組んでまいります。

(6) 対処すべき課題

今後の展望につきましては、国内民間需要に支えられた景気の回復が続くと見込まれておりますが、原油価格の動向や海外経済の減速など景気の下押し要因には、留意が必要であります。

こうした中、建設業界においては民間設備投資が増加基調にあるものの、公共投資は国、地方を通じて引き続き前年を下回るものと考えられます。特に道路建設業界は、この公共投資縮減の影響を大きく受けるため、引き続き厳しい状況が予想されます。

このような環境にあっても、当社グループは、技術と経営に優れた企業集団として生き残るため、組織機構の改革、技術力の向上、営業力の強化に努めるとともに、生産性の向上とコスト削減を確実に進め、競争力の強化に取り組んでまいります。そして、舗装工事、土木工事、製品販売の収益基盤のいっそうの確立を進めるとともに、建築、開発、プラントエンジニアリング、土壌浄化等の分野の収益力向上に努めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
新日本石油株式会社	親会社	57.2 (0.0)	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接所有割合で内数です。

② 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

(a) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

当社及び親会社の企業グループは、総合エネルギー企業として、石油精製・販売、石油・天然ガス開発、建設事業などを営んでおります。このうち当社は建設事業、製造・販売事業を営んでおり、親会社の企業グループとは事業領域が異なっております。当社は、新日本石油株式会社グループの一員として、営業情報の交換、グループからの工事受注、資材の調達等、グループ各社との協力関係を良好に維持しております。また、当社グループ経営についての意見を得るために、親会社との兼任取締役1名が就任しております。なお、当社プラントエンジニアリング部門の技術交流を目的として親会社の企業グループから72名を出向者として受け入れております。

(b) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資金的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社は、保有技術の活用、グループ各社建設投資のコストダウン、購買業務等を通じて、親会社の企業グループと一定の協力関係を構築しております。このような中、当社の取締役11名のうち1名は、親会社の取締役を兼務していることから、親会社の連結中期経営計画などが当社の経営方針の決定等について、影響を及ぼし得る状況にあります。また、現状プラントエンジニアリング部門の従業員245名のうち72名は親会社の企業グループからの出向者であり、当該部門は出向者に相当程度依存している状況にあります。

(c) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資金的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社は、親会社の企業グループとは事業領域が異なり、明確な事業の棲み分けがなされており、親会社の企業グループから当社の自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えております。また、当社は、当社グループ経営についての意見を得るため、親会社から兼任取締役が就任しておりますが、当社の取締役のうち親会社の兼任取締役は1名と半数に至る状況にはなく、独自の経営判断が行える状況にあると考えております。また、当社のプラントエンジニアリング部門へ親会社の企業グループから相当数の出向者を受け入れておりますが、これは技術交流を目的としたものであります。今後はプロパー社員の採用や出向者の転籍などにより出向者への依存度は減少すると考えております。

(d) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は親会社の企業グループと良好な協力関係を保ちながら事業展開する方針であります。親会社の企業グループとの棲み分けがなされており、親会社兼任取締役の就任状況や出向者の状況は、独自の経営判断を妨げるほどのものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加と個人消費の緩やかな増加などを背景に、民間需要に支えられ景気は回復しております。

しかしながら、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には引き続き留意する必要があると、先行きの不透明感が払拭できていない状況にあります。

建設業界におきましては、民間設備投資が企業収益の改善を受けて堅調に推移していますが、公共投資の縮減傾向は引き続き厳しい状況にあります。特に道路建設業界では主力の公共工事の縮減と原油価格高騰による材料費上昇などの影響を受け、さらに厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした舗装工事、土木工事、建築工事等の工事受注の確保、アスファルト合材等の製品販売の拡大、開発事業等の強化に努めた結果、当中間連結会計期間の売上高は1,547億11百万円と前中間連結会計期間に比べて3.4%の増となりました。

利益につきましては、受注競争が激化する中で、コスト削減による収益力の向上に取り組みましたが、営業損失は6億8百万円と前中間連結会計期間に比べて1億94百万円の損失の増、経常利益は1億35百万円と前中間連結会計期間に比べて75.7%の減、中間純利益は59百万円と前中間連結会計期間に比べて88.1%の減となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

当企業集団の主要部門であり、当中間連結会計期間の受注高は1,648億2百万円と前中間連結会計期間に比べて7.2%の増、完成工事高は1,125億84百万円と前中間連結会計期間に比べて0.5%の減、営業利益は8億64百万円と前中間連結会計期間に比べて60.6%の減となりました。

(製造・販売事業)

売上高は285億72百万円と前中間連結会計期間に比べて0.6%の増、営業利益は6億64百万円と前中間連結会計期間に比べて426.6%の増となりました。また、主たる製品であるアスファルト合材の製造数量は478万tと前中間連結会計期間に比べて6.9%の減、販売数量は351万tと前中間連結会計期間に比べて7.2%の減となりました。なお、連結子会社は当該事業を営んでいません。

(開発事業)

売上高は82億22百万円と前中間連結会計期間に比べて115.7%の増、営業利益は1億24百万円と前中間連結会計期間に比べて3億19百万円の増となりました。

(その他の事業)

売上高は53億32百万円と前中間連結会計期間に比べて27.5%の増、営業利益は6億2百万円と前中間連結会計期間に比べて71.9%の増となりました。

なお、当社における主な完成工事、手持ち工事は下記のとおりであります。

[完成工事の主なもの]

(発注者)	(工事名)
新日本石油精製株式会社	旧現下松製油所用地整備工事
国土交通省中国地方整備局	厚狭・埴生バイパス埴生舗装工事
中日本高速道路株式会社	名神高速道路石仏高架橋床版補強工事
観音寺市	観音寺競輪場走路改修工事
学校法人山梨学院	山梨学院横根テニス場整備工事

[手持ち工事の主なもの]

(発注者)	(工事名)		
株式会社光輝	(仮称)株式会社ランテック福岡支店新築工事	平成19年1月	完成予定
関西国際空港株式会社	滑走路・誘導路等工事(その1)	平成18年10月	完成予定
国土交通省関東地方整備局	麴町舗装修繕工事	平成19年1月	完成予定
新日本石油精製株式会社	室蘭製油所キュメン製造装置建設工事	平成20年7月	完成予定
東日本高速道路株式会社	釜石自動車道花巻空港トールバリア舗装工事	平成19年3月	完成予定

② 通期の見通し

企業収益の改善ともない民間設備投資に支えられた景気回復が続くと見込まれるものの、公共投資は縮減傾向にあり、引き続き厳しい受注環境で推移すると思われませんが、上期の受注高は当初予想額を上回っており、繰越工事も多くあり、下半期に売上計上できる見込みであること、大型案件が予定通り下半期に売上計上できる見込みであることから、通期業績は、当初予想通りの売上高4,100億円(前連結会計年度比 2.2%増)、経常利益95億円(前連結会計年度比 6.6%増)、当期純利益55億円(前連結会計年度比 5.8%増)を見込んでおります。

また、期末の配当金につきましては、利益配分の基本方針に沿い、従来どおりの安定配当を維持していく所存であります。

(2) 財政状態

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べて186億58百万円増加し、当中間連結会計期間末は371億26百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、未成工事受入金の増加及び売上債権の減少等により、43億7百万円の増加(前年同期は14億2百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得及び有価証券の取得等により、44億13百万円の減少(前年同期は24億5百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、配当金の支払等により、14億62百万円の減少(前年同期は34億83百万円の減少)となりました。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率	37.6 %	40.3 %	38.9 %	39.9 %
時価ベースの自己資本比率	23.8 %	27.0 %	27.2 %	29.4 %
債務償還年数	0.1 年	－ 年	0.0 年	0.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	205.2 倍	－ 倍	541.4 倍	1,008.9 倍

(注) 自己資本比率：(純資産合計－少数株主持分) / 総資産

(平成17年3月期から平成18年3月期までの数値につきましては、従来の「株主資本比率(株主資本/総資産)」を「自己資本比率」の欄に記載しております。)

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(注) 前中間連結会計期間の「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループにおきましては、経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある主なリスクは次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものです。

① 建設市場の動向

当社グループの通期売上高のほぼ3分の2は建設事業によるものです。当事業は、舗装、土木、建築の請負工事を主体としており、公共投資と民間設備投資の動向に大きく影響される事業であります。また、アスファルト合材の製造・販売事業は、その需要家の大部分が公共投資関連工事の材料として使用しており、公共投資の動向に大きく影響されます。

② 公的な基準・規制の動向

建設事業のうち公共投資関連工事を受注するためには、国・都道府県・市町村等が定める様々な公的な基準を満たす必要があります。経営内容・技術力・価格等にかかわる基準は、当社グループの企業努力によって対応できるものですが、一方で官公需法や地域要件といった政策的規制が存在しています。これらが過度に適用されると自由競争が阻害されることになり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 資材価格、特に石油製品価格の動向

製造・販売事業における主な販売商品であるアスファルト合材は、石油製品であるアスファルトを主要な材料として使用しており、同商品の製造過程および輸送手段においても重油・軽油等の石油製品を燃料として使用しています。また建設事業のうち舗装工事については、建設物の主要な素材は社内で製造・供給するアスファルト合材です。こうした事業特性に対して、石油製品価格が一昨年より高騰を続けております。

当社グループは、採算性の確保と一層の向上のため、資材購入費をはじめとした総コストの削減に今後とも努めますが、主要な資材等である石油製品の価格動向は、製造・販売事業および建設事業のうち舗装工事の採算性に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金預金	※1	18,517		37,176		38,450		
受取手形・完成工事 未収入金等	※1 ※4	66,909		60,622		102,447		
未成工事支出金		103,192		112,468		84,163		
たな卸不動産		29,972		27,535		27,944		
その他たな卸資産		2,112		2,341		2,028		
繰延税金資産		6,032		5,558		4,913		
その他	※4	16,305		18,840		19,200		
貸倒引当金		△667		△949		△1,243		
流動資産合計		242,375	65.9	263,594	67.6	277,905	69.3	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
建物及び構築物		48,189		48,569		48,236		
機械装置及び運搬具		75,661		82,013		75,473		
工具器具及び備品		4,952		5,155		5,107		
土地		49,272		50,150		49,330		
建設仮勘定		707		1,506		1,006		
減価償却累計額		△99,978	78,804	△106,099	81,296	△100,608	78,545	
2. 無形固定資産			522		660		606	
3. 投資その他の資産								
投資有価証券	※1	30,498		37,299		36,298		
長期貸付金		11,293		3,808		4,182		
繰延税金資産		87		154		61		
その他		13,766		8,511		12,160		
貸倒引当金		△9,614	46,031	△5,264	44,509	△8,662	44,041	
固定資産合計			125,358		126,466		123,193	30.7
資産合計			367,733	100.0			401,098	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・工事未払金 等	※4	108,352		117,992		137,371	
短期借入金		230		0		0	
未払法人税等		287		405		526	
未成工事受入金		63,364		64,835		51,117	
完成工事補償引当金		217		309		372	
工事損失引当金		583		1,474		1,129	
その他	※1	16,563		17,480		21,674	
流動負債合計		189,599	51.5	202,498	51.9	212,191	52.9
II 固定負債							
長期借入金		1		0		0	
繰延税金負債		3,193		7,376		6,784	
退職給付引当金		14,947		13,275		14,201	
役員退職慰労引当金		573		—		639	
連結調整勘定		1,792		—		1,435	
負ののれん		—		1,123		—	
その他	※1	7,308		7,901		7,174	
固定負債合計		27,815	7.6	29,677	7.6	30,237	7.6
負債合計		217,415	59.1	232,175	59.5	242,429	60.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,189	0.6	—	—	2,480	0.6
(資本の部)							
I 資本金		15,324	4.2	—	—	15,324	3.8
II 資本剰余金		15,915	4.3	—	—	15,915	4.0
III 利益剰余金		103,578	28.2	—	—	108,281	27.0
IV その他有価証券評価 差額金		13,417	3.6	—	—	16,782	4.1
V 自己株式		△107	△0.0	—	—	△114	△0.0
資本合計		148,128	40.3	—	—	156,188	38.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		367,733	100.0	—	—	401,098	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	15,324	3.9	—	—
2 資本剰余金		—	—	15,915	4.1	—	—
3 利益剰余金		—	—	107,496	27.5	—	—
4 自己株式		—	—	△121	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	138,615	35.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	16,977	4.4	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	16,977	4.4	—	—
III 少数株主持分		—	—	2,292	0.6	—	—
純資産合計		—	—	157,885	40.5	—	—
負債純資産合計		—	—	390,061	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			149,591	100.0		154,711	100.0		401,167	100.0
II 売上原価			137,649	92.0		143,822	93.0		368,530	91.9
売上総利益			11,942	8.0		10,889	7.0		32,637	8.1
III 販売費及び一般管理費	※1		12,355	8.3		11,497	7.4		25,358	6.3
営業利益又は営業損失 (△)			△413	△0.3		△608	△0.4		7,279	1.8
IV 営業外収益										
受取利息			97			36			191	
受取配当金			444			291			625	
連結調整勘定償却額			356			—			713	
負ののれん償却額			—			361			—	
不動産賃貸収入			58			57			123	
その他			157	0.7		151	0.6		328	0.5
V 営業外費用										
支払利息			7			4			26	
不動産賃貸経費			32			31			66	
前受金保証料			33			40			65	
手形売却損			17			25			—	
その他			50	0.1		52	0.1		194	0.1
経常利益			559	0.3		135	0.1		8,908	2.2
VI 特別利益										
固定資産売却益	※2		30			15			54	
関係会社整理益			151			—			151	
貸倒引当金戻入益			415			246			102	
その他			20	0.4		4	0.1		145	0.1
VII 特別損失										
投資有価証券評価損			—			23			—	
固定資産売却損	※3		—			53			—	
固定資産除却損	※4		88			102			243	
関係会社株式評価損			28			—			—	
その他			39	0.1		5	0.1		390	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,020	0.6		216	0.1		8,728	2.2
法人税、住民税及び 事業税			183			317			518	
法人税等調整額			313	0.3		△147	0.1		2,720	0.8
少数株主利益又は少 数株主損失(△)			25	0.0		△12	△0.0		289	0.1
中間(当期) 純利益			497	0.3		59	0.0		5,199	1.3

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			15,914		15,914
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
III 資本剰余金中間期末(期末) 残高			15,915		15,915
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			104,627		104,627
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		497	497	5,199	5,199
III 利益剰余金減少高					
配当金		1,430		1,430	
役員賞与		91		91	
連結子会社減少に伴う 剰余金減少高		23	1,546	23	1,546
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			103,578		108,281

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	15,324	15,915	108,281	△114	139,406	16,782	16,782	2,480	158,669
中間連結会計期間中の変動額									
利益処分による剰余金の配当			△1,430		△1,430				△1,430
中間純利益			59		59				59
自己株式の取得				△7	△7				△7
自己株式の処分		0		0	0				0
非連結子会社の新規連結に伴う剰 余金の増加			586		586				586
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						195	195	△188	7
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	△784	△7	△791	195	195	△188	△783
平成18年9月30日残高 (百万円)	15,324	15,915	107,496	△121	138,615	16,977	16,977	2,292	157,885

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,020	216	8,728
減価償却費		2,271	2,379	4,791
有形固定資産売却益		△30	△15	△54
有形固定資産除却損		88	102	243
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△295	△3,808	△672
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△581	△928	△1,326
受取利息及び受取配当金		△541	△328	△816
支払利息		7	4	26
為替差損益 (差益:△)		△11	△5	△123
売上債権の増減額(増加:△)		40,867	48,242	6,172
未成工事支出金の増減額(増加:△)		△26,033	△28,305	△7,004
その他のたな卸資産の増減額(増加:△)		△126	177	1,943
仕入債務の増減額(減少:△)		△36,481	△25,763	△4,541
未成工事受入金の増減額(減少:△)		14,553	13,718	2,306
未払消費税等の増減額(減少:△)		△313	△1,396	699
その他		3,854	123	2,258
小計		△1,752	4,413	12,630
利息及び配当金の受取額		566	374	822
利息の支払額		△5	△4	△24
法人税等の支払額		△211	△475	△372
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,402	4,307	13,056
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△2,020	△3,461	△4,167
有形固定資産の売却による収入		78	210	190
投資有価証券の取得による支出		△197	△926	△297
投資有価証券の売却による収入		5	—	30
短期貸付による支出		△362	△191	△897
短期貸付金の回収による収入		825	—	1,356
長期貸付による支出		△3,517	△1,685	△7,036
長期貸付金の回収による収入		2,609	1,664	13,238
その他		173	△23	782
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,405	△4,413	3,199
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		△2,041	—	△2,277
長期借入金の返済による支出		△0	△0	△0
配当金の支払額		△1,430	△1,430	△1,430
少数株主への配当金の支払額		△4	△24	△4
その他		△6	△6	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,483	△1,462	△3,727
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		11	5	123
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△7,279	△1,561	12,652
VI 現金及び現金同等物の期首残高		25,771	38,400	25,771
VII 非連結子会社の新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	287	—
VIII 連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額		△23	—	△23
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		18,467	37,126	38,400

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 60社 主要な連結子会社名 大日本土木(株) 長谷川体育施設(株) 日舗建設(株) なお、子会社の合併により1社減となり、60社となった。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ニッポメックス(株) ニッポリース(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。 なお、前連結会計年度に主要な非連結子会社であったニッポ・サービス(株)については、平成17年7月1日に親会社の子会社である新日石トレーディング(株)にすべての事業を営業譲渡し、現在清算手続き中である。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 60社 主要な連結子会社名 大日本土木(株) 長谷川体育施設(株) 日舗建設(株) ニッポメックス(株) ニッポリース(株) なお、ニッポメックス(株)とニッポリース(株)については、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。また、子会社の合併により1社減少した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 マツレキ(株) 日本舗材(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 59社 主要な連結子会社名 大日本土木(株) 長谷川体育施設(株) 日舗建設(株) なお、子会社の合併により2社減となり、59社となった。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ニッポメックス(株) ニッポリース(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 ニッポメックス(株) ニッポリース(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 なお、前連結会計年度に主要な非連結子会社であったニッポ・サービス(株)については、平成17年7月1日に親会社の子会社である新日石トレーディング(株)にすべての事業を営業譲渡し、現在清算手続き中である。</p>	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 マツレキ(株) 日本舗材(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 ニッポメックス(株) ニッポリース(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。	同左	連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 たな卸不動産 個別法による原価法 その他たな卸資産 製品は移動平均法による原価法 資材は主として移動平均法による原価法 機材は主として個別法による原価法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 同左 その他たな卸資産 同左</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 同左 その他たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 及び長崎県琴海町所在の有形固定資産については、主として定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年以内) に基づく定額法によっている。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 及び長崎県長崎市所在の有形固定資産については、主として定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>③ 工事損失引当金 中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 工事損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ —————</p>	<p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 工事損失引当金 連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>① 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>① 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>① 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取手形・完成工事 593 未収入金等</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>流動負債のその他 593</p> <p>2. 保証債務 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>従業員(住宅等購入資金) 719 北薩アスコン協同組合 238</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 957</p> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(株)日商エステム 303 藤和不動産(株) 226 (株)マリモ 131 明和地所(株) 71 その他3件 68</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 801</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高は、8百万円である。</p>	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>現金預金 49 受取手形・完成工事 129 未収入金等</p> <hr/> <p style="text-align: right;">投資有価証券 1</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 180</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>固定負債のその他 129</p> <p>2. 保証債務 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>従業員(住宅等購入資金) 563</p> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(株)日商エステム 278 (株)サンシティ 114 (株)エムジーホーム 59 (株)マリモ 40 その他2件 11</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 504</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高は、45百万円である。</p>	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>現金預金 49 受取手形・完成工事 297 未収入金等</p> <hr/> <p style="text-align: right;">投資有価証券 1</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 348</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>流動負債のその他 297</p> <p>2. 保証債務 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>従業員(住宅等購入資金) 634</p> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(株)日商エステム 462 (株)マリモ 225 (株)プレサンスコーポレーション 109 (株)総和地所 17 ダイヤモンド地所(株) 1</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 816</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高は、0百万円である。</p>
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。</p> <p>受取手形 1,518 百万円 支払手形 4 百万円</p>	<p>※4. _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,389</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> </table>	百万円		従業員給料手当	5,389	退職給付費用	523	貸倒引当金繰入額	663	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,241</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> </table>	百万円		従業員給料手当	5,241	退職給付費用	476	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,762</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,731</td> </tr> </table>	百万円		従業員給料手当	10,762	退職給付費用	1,021	貸倒引当金繰入額	1,731												
百万円																																				
従業員給料手当	5,389																																			
退職給付費用	523																																			
貸倒引当金繰入額	663																																			
百万円																																				
従業員給料手当	5,241																																			
退職給付費用	476																																			
百万円																																				
従業員給料手当	10,762																																			
退職給付費用	1,021																																			
貸倒引当金繰入額	1,731																																			
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30</td> </tr> </table>	百万円		建物	2	機械装置	4	土地	19	その他	3	計	30	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> </table>	百万円		建物	4	機械装置	2	土地	8	その他	0	計	15	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54</td> </tr> </table>	百万円		建物	7	機械装置	22	その他	24	計	54
百万円																																				
建物	2																																			
機械装置	4																																			
土地	19																																			
その他	3																																			
計	30																																			
百万円																																				
建物	4																																			
機械装置	2																																			
土地	8																																			
その他	0																																			
計	15																																			
百万円																																				
建物	7																																			
機械装置	22																																			
その他	24																																			
計	54																																			
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53</td> </tr> </table>	百万円		建物	41	機械装置	10	その他	1	計	53	<p>※3. _____</p>																								
百万円																																				
建物	41																																			
機械装置	10																																			
その他	1																																			
計	53																																			
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88</td> </tr> </table>	百万円		建物	19	機械装置	63	その他	5	計	88	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102</td> </tr> </table>	百万円		建物	41	機械装置	50	その他	9	計	102	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243</td> </tr> </table>	百万円		建物	128	機械装置	99	その他	16	計	243				
百万円																																				
建物	19																																			
機械装置	63																																			
その他	5																																			
計	88																																			
百万円																																				
建物	41																																			
機械装置	50																																			
その他	9																																			
計	102																																			
百万円																																				
建物	128																																			
機械装置	99																																			
その他	16																																			
計	243																																			
<p>5. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>	<p>5. 同左</p>	<p>5. _____</p>																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
普通株式	119,401,836	—	—	119,401,836

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
普通株式	199,866	8,145	900	207,111

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 減少は、単元未満株式の売却によるものである。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,430	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年9月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年9月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 百万円
現金預金勘定 18,517	現金預金勘定 37,176	現金預金勘定 38,450
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 $\Delta 49$	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 $\Delta 49$	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 $\Delta 49$
現金及び現金同等物 <u>18,467</u>	現金及び現金同等物 <u>37,126</u>	現金及び現金同等物 <u>38,400</u>

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)国債・地方債等	64	64	0	64	63	△0	64	63	△0
(2)社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	64	64	0	64	63	△0	64	63	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	3,750	26,678	22,928	4,272	33,243	28,970	3,846	32,494	28,648
(2)債券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,750	26,678	22,928	4,272	33,243	28,970	3,846	32,494	28,648

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,537	1,522	1,540

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	113,194	28,404	3,811	4,181	149,591	—	149,591
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	36	8,718	—	—	8,754	△8,754	—
計	113,230	37,122	3,811	4,181	158,346	△8,754	149,591
営業費用	111,034	36,996	4,005	3,830	155,868	△5,863	150,004
営業利益又は営業損失 (△)	2,196	126	△194	350	2,477	△2,891	△413

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	112,584	28,572	8,222	5,332	154,711	—	154,711
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	9,904	—	3,378	13,282	△13,282	—
計	112,585	38,476	8,222	8,710	167,994	△13,282	154,711
営業費用	111,720	37,811	8,097	8,108	165,738	△10,418	155,319
営業利益又は営業損失 (△)	864	664	124	602	2,256	△2,864	△608

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	297,435	70,381	21,929	11,420	401,167	—	401,167
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	36	21,026	—	—	21,062	△21,062	—
計	297,472	91,407	21,929	11,420	422,230	△21,062	401,167
営業費用	288,980	87,592	21,720	10,638	408,932	△15,044	393,888
営業利益	8,491	3,814	209	781	13,297	△6,018	7,279

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業：アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業：不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業：建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間2,891百万円、当中間連結会計期間2,864百万円、前連結会計年度6,018百万円である。その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) については、在外連結子会社がないため記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) については、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略している。